



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 大
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,288	5.9	166	△41.5	223	△32.2	174	△54.8
24年3月期	4,992	12.6	283	423.9	329	232.8	385	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.63	—	4.5	4.2	3.1
24年3月期	47.85	—	10.6	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,361	3,975	74.2	493.68
24年3月期	5,160	3,840	74.4	476.91

(参考) 自己資本 25年3月期 3,975百万円 24年3月期 3,840百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	301	△330	△81	1,079
24年3月期	658	△43	△2	1,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	20.9	2.2
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	37.0	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭
 普通配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,904	10.0	181	42.1	201	36.7	168	48.7	20.90
通期	5,713	8.0	307	85.0	356	59.9	293	68.4	36.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	8,937,840 株	24年3月期	8,937,840 株
② 期末自己株式数	25年3月期	884,489 株	24年3月期	884,489 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,053,351 株	24年3月期	8,053,726 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	14
（4）キャッシュ・フロー計算書	16
（5）財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（重要な会計方針）	18
（会計方針の変更）	19
（セグメント情報等）	20
（持分法損益等）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5. その他	21
（1）販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要や年度末の新政権による経済対策を背景として、景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとする世界経済の先行きへの懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、新学習指導要領による授業時間数増加の進行を受けて家庭の教育熱は高まりを見せているものの、入試競争の緩和がもたらす受験準備の期間の短縮傾向が続き、慢性的な少子化とあいまって市場の縮小に歯止めがかからず、業界全体としても新しい事業展開が迫られております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、顧客層のターゲットと教育目標の拡大に努めてまいりました。

まず、競争環境の中にある予備校部門におきましては、3年目を迎えた「現役合格保証制度」が浸透し、前年を上回る生徒を集め、2月には埼玉県南浦和に新規校舎として早稲田大学と慶應義塾大学の受験対策に特化した「早慶専門館」を開校いたしました。

小学生から高卒生を対象とする個別指導部門では、直営教室において低学年層である小中学生が着実に増え、「成績保証」によって学校の成績をあげる指導としてのブランドを定着させております。個別指導F C部門におきましては、前事業年度開設の西日本支社により機動性を高めることによって全国展開を加速し、当事業年度は42教室を開校し、「城南コベッツ」ブランドの個別指導教室は直営教室と合わせて当事業年度末で200教室を超えております。

また、将来にわたって長期の顧客となりうる乳幼児に対しては、脳開発プログラムを駆使した「くぼたのうけん」の教室で幼児クラスのカリキュラムを充実させ、安定した継続受講を実現させております。加えて「くぼたのうけん」を導入している立川の「城南ルミナ保育園」では、前事業年度を上回る途中入園者数によって期中平均園児数で60%増の実績をあげております。

デジタル教材開発部門では、予備校及び個別指導教室での提供を視野に入れた新規の映像授業の製作を推進しております。また、eラーニングにつきましても、小中学生対象の「城南マナビックス」と乳幼児のための「くぼたWEBスクール」で安定的に受講者を確保し、映像授業部門とともに時代のニーズを捉えて成長を遂げております。

さらに、社会人教育におきましては、資格取得講座に加え、就職活動を支援する「城南就活塾」を本格稼働させ、「乳幼児から社会人まで」を対象とする「総合教育企業」としての展開をより鮮明にしていくことを実現させております。

一方、費用におきましては、新規教室の前倒し開校とデジタル教材の開発を早めることによって当初の予定を上回っております。

この結果、当事業年度における売上高は5,288百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益が166百万円（同41.5%減）、経常利益が223百万円（同32.2%減）、当期純利益は、174百万円（同54.8%減）となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

翌事業年度の見通しにつきまして、予備校部門においては、前事業年度に開校いたしました「早慶専門館」の効果や「現役合格保証制度」等の市場へのさらなる浸透により、入学者数増加を目指してまいります。個別指導部門につきましても、直営教室並びにF C教室の新規開校を積極的に進めることにより、生徒数及び売上高の増加を目指します。

乳幼児教育部門につきましては、「くぼたのうけん」の既存教室の充実とともに、3年目となる「城南ルミナ保育園」のさらなる運営力の向上を目指し、入園児の増加を図ってまいります。

デジタル教材部門につきましては、城南予備校及び城南コベッツへ提供する映像コンテンツの作成とともに、くぼたのうけんWEBスクールのタブレット端末対応による顧客増加や小中学生向けeラーニング「城南マナビックス」の法人契約増加を図ってまいります。

また、映像授業部門におきましても、前事業年度途中に開校した2校舎が通期で売上増に寄与するとともに、新規開校も進めてまいります。

以上の結果、翌事業年度の売上高は5,713百万円、営業利益は307百万円、経常利益は356百万円、当期純利益は293百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より200百万円増加し、5,361百万円となりました。これは主に、現金及び預金が200百万円、投資有価証券が78百万円、ソフトウェアが60百万円増加した一方、有価証券が103百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末より65百万円増加し、1,385百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が26百万円、退職給付引当金が22百万円、資産除去債務が17百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より135百万円増加し、3,975百万円となりました。これは主に、当期純利益174百万円を計上したことなどに対し、剰余金の配当を80百万円したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,079百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益229百万円を計上したこと、減価償却費150百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が443百万円、有価証券の取得による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が90百万円あったのに対し、定期預金の払戻による収入が243百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	75.5	74.4	74.2
時価ベースの自己資本比率	17.8	35.1	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	701.5	10,201.5	15,009.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成24年5月15日に発表いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の通り、1株8円の期末配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社の経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社では、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と過半数の株式を所有する株式会社イオマガジン（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は主に小学生から大学受験を目指す現役高校生、高校卒業生を対象とした進学・学習指導を営んでおり、現在、「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、就活支援の「城南就活塾」及び乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業、認証保育「城南ルミナ保育園」の運営も行っております。

また、株式会社イオマガジンはeラーニング事業やデジタル教材開発部門で当社から業務委託を行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	44.3	43.6
予備校部門(高校卒業生)	10.3	9.4
個別指導部門(直営)	33.2	33.0
個別指導部門(FC)	3.6	4.2
映像授業部門	4.4	5.6
デジタル教材・乳幼児教育部門	3.4	3.4
その他	0.8	0.8
合計	100.0	100.0

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びFC展開や、映像授業校舎「河合塾マナビス」および小中学生を対象としたeラーニング「城南マナビックス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させ、城南進研グループ総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていき、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年12月に策定いたしました中長期経営計画“Growth2020”で、平成27年3月期までを第I期中期経営計画として位置づけております。

当社の中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校と城南コベッツの運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、人材の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、FCも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図ってまいります。また、新たな顧客層の開拓に向けて、乳幼児教育「くぼたのうけん」教室と「城南ルミナ保育園」を展開し、さらには株式会社日本ライセンスバンクと大学生を対象とした就職支援「城南就活塾」及び社会人教育「リカレントJOBスクール」を共同推進してまいります。加えて乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、城南進研グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、様々な層にわたる多様な教育ニーズを掘りおこすことにより、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していく点にあります。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、高3生を対象とした「現役合格保証制度」を導入するなど、競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」

の導入により他社との差別化を明確にして、生徒募集を増強してまいります。FC教室においては、西日本支社の開設によって機動力を高めつつ、更なる全国展開を推し進め、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

また、時代のニーズを捉えたデジタル教材の開発を強化することによって、予備校部門と個別指導部門に新たなコンテンツを導入し、指導内容に幅と厚みを持たせて、さらなる差別化を明確にしてまいります。また、乳幼児教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、3年目となる認証保育所「城南ルミナ保育園」においても保育事業の運営力向上を目指してまいります。

eラーニングにつきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」による乳幼児の、そして「城南マナビックス」による小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指し、また映像授業部門の校舎展開にも注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,072	1,304,605
売掛金	78,546	81,063
有価証券	181,861	78,215
商品	30,793	34,134
貯蔵品	10,392	10,419
前払費用	95,919	122,193
繰延税金資産	82,431	73,237
未収入金	75,637	75,268
未収収益	304	227
その他	2,440	2,438
貸倒引当金	△406	△513
流動資産合計	1,661,994	1,781,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,797,579	1,874,728
減価償却累計額	△978,175	△1,057,575
建物（純額）	819,404	817,153
構築物	151,780	163,589
減価償却累計額	△128,461	△131,961
構築物（純額）	23,319	31,627
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	△1,691	△1,709
車両運搬具（純額）	52	34
工具、器具及び備品	392,899	413,302
減価償却累計額	△349,070	△364,167
工具、器具及び備品（純額）	43,829	49,134
土地	834,674	834,674
リース資産	6,939	6,939
減価償却累計額	△6,939	△6,939
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	1,721,279	1,732,625
無形固定資産		
ソフトウェア	41,660	102,547
ソフトウェア仮勘定	21,124	—
商標権	2,706	2,426
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,063	896
無形固定資産合計	72,689	112,005

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,153	210,040
関係会社株式	31,950	31,950
長期貸付金	9,500	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	17,657	15,670
長期前払費用	25,492	18,265
敷金及び保証金	857,020	844,721
長期未収入金	83,124	65,624
保険積立金	71,347	71,510
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△66,397	△69,679
投資不動産（純額）	485,634	482,353
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	△19,265	△16,127
投資その他の資産合計	1,704,756	1,735,149
固定資産合計	3,498,726	3,579,779
資産合計	5,160,720	5,361,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,406	17,660
リース債務	1,870	—
未払金	336,170	336,429
未払費用	76,533	84,080
未払法人税等	30,351	35,418
未払消費税等	57,622	27,647
前受金	270,593	277,763
預り金	18,239	22,123
賞与引当金	18,564	21,372
資産除去債務	—	1,449
校舎再編成損失引当金	—	4,273
その他	574	574
流動負債合計	827,926	828,792
固定負債		
繰延税金負債	13,585	39,791
退職給付引当金	168,468	190,799
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	279,995	295,875
固定負債合計	492,049	556,466
負債合計	1,319,976	1,385,259

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	255,769	349,411
利益剰余金合計	3,742,769	3,836,411
自己株式	△309,378	△309,378
株主資本合計	4,741,520	4,835,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	43,139
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,775	△859,354
純資産合計	3,840,744	3,975,808
負債純資産合計	5,160,720	5,361,068

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,992,899	5,288,584
売上原価	3,547,405	3,789,814
売上総利益	1,445,493	1,498,769
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	354,853	420,129
役員報酬	59,091	73,156
給料及び手当	319,753	369,959
賞与	40,120	55,685
賞与引当金繰入額	8,194	10,031
退職給付費用	31,283	33,177
福利厚生費	65,514	87,097
募集費	31,410	46,078
消耗品費	9,070	15,694
租税公課	24,982	26,630
減価償却費	18,121	22,127
貸倒引当金繰入額	—	106
その他	199,226	172,703
販売費及び一般管理費合計	1,161,621	1,332,576
営業利益	283,872	166,192
営業外収益		
受取利息	985	1,477
有価証券利息	586	1,252
受取配当金	5,468	6,229
投資有価証券売却益	404	414
受取手数料	8,456	8,428
受取賃貸料	39,400	39,800
為替差益	—	4,414
雑収入	4,596	5,990
営業外収益合計	59,898	68,009
営業外費用		
支払利息	64	20
為替差損	281	—
不動産賃貸原価	11,206	10,428
貸倒引当金繰入額	2,875	—
雑損失	195	587
営業外費用合計	14,623	11,036
経常利益	329,147	223,166

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
補助金収入	26,694	—
受取補償金	—	15,979
特別利益合計	26,694	15,979
特別損失		
固定資産除却損	121	24
減損損失	4,721	2,959
保険解約損	897	—
校舎再編成損失	—	2,274
校舎再編成損失引当金繰入額	—	4,273
固定資産圧縮損	26,694	—
特別損失合計	32,434	9,533
税引前当期純利益	323,407	229,612
法人税、住民税及び事業税	21,770	40,437
法人税等調整額	△83,723	14,999
法人税等合計	△61,953	55,436
当期純利益	385,360	174,175

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,340,000	3,340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△129,591	255,769
当期変動額		
剰余金の配当	—	△80,533
当期純利益	385,360	174,175
当期変動額合計	385,360	93,642
当期末残高	255,769	349,411
利益剰余金合計		
当期首残高	3,357,408	3,742,769
当期変動額		
剰余金の配当	—	△80,533
当期純利益	385,360	174,175
当期変動額合計	385,360	93,642
当期末残高	3,742,769	3,836,411

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△309,291	△309,378
当期変動額		
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	△309,378	△309,378
株主資本合計		
当期首残高	4,356,246	4,741,520
当期変動額		
剰余金の配当	—	△80,533
当期純利益	385,360	174,175
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	385,274	93,642
当期末残高	4,741,520	4,835,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,086	1,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	41,421
当期変動額合計	△368	41,421
当期末残高	1,717	43,139
土地再評価差額金		
当期首残高	△902,493	△902,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△900,407	△900,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	41,421
当期変動額合計	△368	41,421
当期末残高	△900,775	△859,354
純資産合計		
当期首残高	3,455,839	3,840,744
当期変動額		
剰余金の配当	—	△80,533
当期純利益	385,360	174,175
自己株式の取得	△86	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	41,421
当期変動額合計	384,905	135,063
当期末残高	3,840,744	3,975,808

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,407	229,612
減価償却費	136,017	150,357
減損損失	4,721	2,959
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,869	△3,030
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,959	2,807
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,265	22,331
校舎再編成損失引当金繰入額	—	4,273
受取利息及び受取配当金	△7,040	△8,959
支払利息	64	20
為替差損益（△は益）	281	△4,414
固定資産除却損	121	24
投資有価証券売却損益（△は益）	△404	△414
補助金収入	△26,694	—
受取補償金	—	△15,979
固定資産圧縮損	26,694	—
校舎再編成損失	—	2,274
保険解約損益（△は益）	897	—
売上債権の増減額（△は増加）	△9,082	△2,516
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,084	△3,368
仕入債務の増減額（△は減少）	7,088	254
未払金の増減額（△は減少）	73,729	△4,950
前受金の増減額（△は減少）	31,564	7,169
未払消費税等の増減額（△は減少）	51,361	△29,975
その他	12,349	△36,822
小計	664,257	311,654
利息及び配当金の受取額	7,241	9,036
利息の支払額	△64	△20
災害損失の支払額	△4,900	—
法人税等の支払額	△8,365	△35,191
補償金の受取額	—	15,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,170	301,458

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,210	△443,929
定期預金の払戻による収入	—	243,503
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△71,844	△90,598
無形固定資産の取得による支出	△25,577	△70,239
投資有価証券の取得による支出	△41,000	△25,776
投資有価証券の売却による収入	404	544
投資有価証券の償還による収入	16,814	54,240
関係会社株式の取得による支出	△31,950	—
貸付けによる支出	△9,650	△300
貸付金の回収による収入	2,505	11,787
敷金及び保証金の差入による支出	△35,148	△42,465
敷金及び保証金の回収による収入	148,891	61,988
校舎再編成に伴う支出	—	△2,274
補助金の受取額	26,694	—
資産除去債務の履行による支出	△62,028	—
保険積立金の解約による収入	37,845	—
その他	21,057	22,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,196	△330,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,303	△1,870
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	—	△80,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	△81,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,438	589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	611,145	△110,933
現金及び現金同等物の期首残高	579,498	1,190,643
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,643	1,079,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当事業年度の影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	476.91円	493.68円
1株当たり当期純利益金額	47.85円	21.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,360	174,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,360	174,175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,726	8,053,351

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,840,744	3,975,808
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,840,744	3,975,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,351	8,053,351

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

部門別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	生徒数(人)	金額	生徒数(人)
予備校部門(現役高校生)	2,210,588	3,871	2,304,269	4,083
予備校部門(高校卒業生)	516,707	820	497,569	807
個別指導部門(直営)	1,656,462	3,095	1,745,360	3,316
個別指導部門(FC)	178,233	—	223,035	—
映像授業部門	221,697	470	294,558	589
デジタル教材・乳幼児教育部門	165,537	—	183,634	—
その他	43,672	—	40,155	—
合計	4,992,899	(155) 8,256	5,288,584	(180) 8,795

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。
3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に（ ）内書きで記載しております。
4. 予備校の各校舎に併設している個別指導教室の売上高及び生徒数につきましては、個別指導部門に含めて表示しております。